



戸田市教育政策シンクタンク 第10回アドバイザリーボード

教員質問紙調査について

戸田市教育委員会 教育政策室

令和8年10月6日

本日のご報告の要点

1 調査の設計

TALIS 2024から122問を抜粋し毎年10～11月に全教員に実施

スライド2～6

2 単体での集計

市全体の状況と全国との比較、市内の区分別の比較、学校への還元

スライド7・8

3 組合せと取扱い

児童生徒側データとの組合せ（発展）と、統計的利用に限定した結果の取扱い

スライド9・10

ご意見をいただきたい事項 事項1 他の調査との組合せ 事項2 調査の設計と集計 事項3 結果の取扱い

第9回でお示した旧調査の課題

① 分析に耐えるデータの不足

教員・指導に関するデータが不足しており、県学調の伸びの要因を分析することが難しい

② 自己評価型の設問による回答の偏り

「～ができた」と自己評価するルーブリック形式の設問のため、回答の分散が小さく、社会的望ましさによる偏りも生じやすい。TALIS等との比較もできない

③ 突合用データの欠損と分析対象の限定

教員と児童生徒を突合するデータに欠損が多い。県学調との紐付けでは、分析対象が小4～6の担任と中学校の国数英担当に限られ、標本が不足する

④ 他の調査との重複と情報源の精度

学級経営リフレクションとの重複感が強い。また、基本情報や担任学級は、質問紙よりも他のデータから取得する方が正確

再設計の方向性（第9回資料p14）と今回の設計との対応は、次のスライドで説明

前回お示した方向性の具体化



実施時期を変更した理由 年度末の繁忙期を避け、年内に集計し、年度内に分析に着手するため（県学調との紐付けは年度内の実施で対応可能）

前回お示した方向性（第9回資料p14）	今回の設計
基本情報と仮説検証用の項目を分けて整理	基本情報は年齢・経験年数・担当教科の7問に限定し、残る115問を実践・環境の把握と仮説の検証に用いる項目とした
「～ができた」と自己評価する設問一辺倒から、具体的な行動や程度を尋ねる設問へ	ルーブリック設問を廃止し、行動の頻度や当てはまる程度を尋ねるTALISの設問に置き換え。児童生徒への共感と自己効力感は「どの程度できるか」を尋ねる4件法を原文どおり使用
回答の分散を想定した設問設計	頻度や当てはまる程度を尋ねる形式に改め、授業改善や学校支援など、施策の検討に使う領域を中心に33中項目を選定
TALISの設問を参照し、比較可能性を確保	「TALISを参照して共通化」から「TALIS 2024の設問を抜粋してそのまま採用」に変更。尺度の信頼性と比較可能性を確保するため（スライド6）
基本情報・担任学級は他のデータソースから取得	学校・学年・学級は、教員IDにより名簿（校務系データ）と結合して付与。学級規模・任用形態・勤務時間も校務系データで代替

本調査で明らかにしたいこと（3つの問い）

問い	明らかにしたいこと	結果の活用
問1 本調査の 中心	戸田市の教員が、どのような環境で、どのような実践を行っているか。市内での分布（校種・年齢・経験年数・学校規模別）と、全国との比較（TALIS 2024）	研修計画や学校支援の重点（対象とする層と、支援の内容）の検討。本市の強みと課題の把握。学校への還元（スライド7・8）
問2	教員の環境・実践と、児童生徒のアウトカム（学校生活への適応感、学力など）との関係。仮説の例A：教員間の協働的な風土（学校）とインクルージョンの認識、B：思考を促す指導（学級）と学習への自信・学力の伸び	インクルーシブ教育の取組の改善や、授業改善の支援の根拠として活用（スライド9）
問3 （将来）	市の施策（インクルーシブ教育の推進など）が、教員側と児童生徒側にもたらした変化	施策の効果検証と、継続・見直しの判断材料

問1～3は、第9回でお示しした分析の軸を引き継いだもの



調査の構成と設問の選定

TALIS 2024の概念枠組みは、教員質問紙の設問を5つの区分に整理している。本調査では、各区分から施策の検討に使う33中項目・122問を選び、毎年、全教員に実施

区分(概念枠組み)	本調査で採用した中項目
教員の属性 2中項目・5問	年齢、勤務経験年数
教員の学びと成長 2中項目・14問	フィードバックの情報源と提供者、フィードバックの効果
教員の職務実践 16中項目・54問	・ 協働:授業に関する教員間の専門的協働、教員間の情報・意見の交換、保護者との協力 ・ 授業実践:指導の明瞭さ、認知的活性化、学級経営の実践、適応的な指導、段階的な演習、学習評価の方法、担当教科など ・ 児童生徒への関わり:社会情緒的スキルの育成、児童生徒への共感、授業目標の達成度
指導のための組織環境 7中項目・25問	教員のリーダーシップ、協働的な学校文化、教員と児童生徒の関係、学校への信頼・学業への期待、変化への疲れ・受け止め、学級の授業の妨げ
職業に対する意識 6中項目・24問	自己効力感(生徒の学習への関与・指導・学級経営・特別な教育的ニーズ・全ての生徒の成長など)、教えることの喜び

設問選定の観点

- ① 得点化と全国比較のため、尺度を分割せず中項目単位で一式を採用
- ② 授業改善や学校支援など、施策の検討に使う領域を優先
- ③ 児童生徒のアウトカムは他のデータで把握し、本調査は教員の実践と環境を中心に構成
- ④ 授業実践や協働は頻度で、自信や受け止めは当てはまる程度などで尋ねる(いずれもTALISの尺度)

※ 研修、授業でのICTやAIの活用、教員のウェルビーイング(ストレス・仕事への満足)などに関するTALISの設問は、122問には含めず、別の機会に把握することを検討

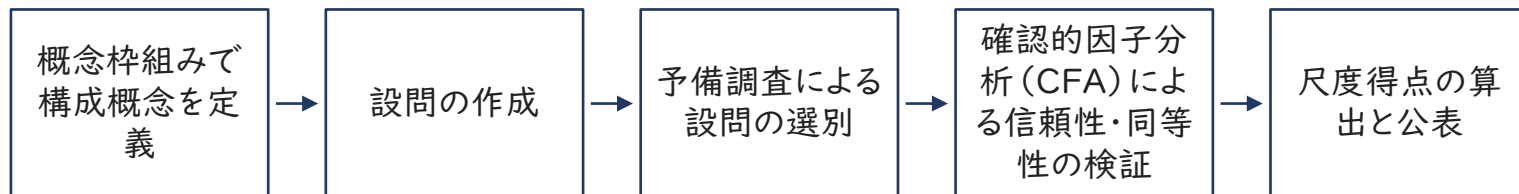
33中項目のうち20は、TALIS 2024の尺度・指標を一式で採用。中項目の一覧と設問の全文は付録資料【付録番号】



TALISの尺度を一式で採用する理由

尺度 (scale)とは、複数の設問を組み合わせる一つの構成概念（例：個に応じた指導、教員間の協働）を測定する単位。本調査では、TALIS 2024の尺度を一式でそのまま用いる

OECDによる尺度の開発手順



本調査での扱い

- ① 尺度は一式で採用（一部のみでは得点化・比較ができない）
- ② 設問文・選択肢は原文のまま使用
- ③ 尺度得点は、値が高いほど中項目名の傾向が強いことを示す（例：学級の授業の妨げは、値が高いほど妨げが多い）

※ 児童生徒への共感と自己効力感は「どの程度できるか」、授業目標の達成度は「どの程度できたか」を尋ねる4件法をTALISの原文どおり使用。教員自身の認識を測る尺度であり、全国も同じ形式で回答している

参照：OECD, TALIS 2024 Conceptual Framework (2025年6月)、ILSA-Gateway

例：適応的な指導（個に応じた指導）

5問・4段階（なし又はほとんどなし～常に）

授業計画を立てるときには、児童／生徒のこれまでの知識と必要なことを考える

個に応じた学習ができるよう、児童／生徒に異なる教材を紹介する

児童／生徒がある学習内容や課題の理解が難しかった場合、説明の仕方を変更する

児童／生徒の必要性に合わせて指導法を変える

児童／生徒が内容を理解しているか確認するために、難易度が異なる質問をする



1つの尺度得点

全国平均との比較により
本市の位置付けを把握（スライド7）

単体での集計① 市全体の状況と全国との比較

集計表の例（主な中項目）

中項目	戸田市	全国	差
適応的な指導（個に応じた指導）	〇.〇	〇.〇	±〇.〇
児童生徒への共感	〇.〇	〇.〇	±〇.〇
特別な教育的ニーズへの自己効力感	〇.〇	〇.〇	±〇.〇
授業に関する教員間の専門的協働	〇.〇	〇.〇	±〇.〇
変化への疲れ	〇.〇	〇.〇	±〇.〇
教えることの喜び	〇.〇	〇.〇	±〇.〇
（以下、全33中項目）			

全国はTALIS 2024の日本の結果（小・中学校、2024年2～3月実施）。実施時期の違いに留意。表の数値は実施後に算出

集計の単位

尺度の中項目は尺度得点、それ以外は選択肢ごとの回答の割合。全国の公表値と比べるときは、同じ合算（「しばしば」+「常に」など）で集計

比較の軸

全国（TALIS 2024の日本の結果）との比較。報告書・カントリーノートに加え、公開用個票データ（PUF）から全中項目と区分別（校種・経験年数など）の全国値を算出。2年目以降は前年からの変化も確認

活用

全国と比べた本市の強みと課題を把握し、研修で重点を置く領域を検討

単体での集計② 市内の区分別の比較と学校への還元

区分別の比較 → 市教委の研修・学校支援に活用

区分 校種、年齢・経験年数（基本情報の設問）、学校規模（校務系データ）

集計で分かること（例）	活用（例）
特別な教育的ニーズへの自己効力感が、経験5年以下の層で低い	若手向けの研修で、特別支援教育の内容を厚くする
適応的な指導（個に応じた指導）の頻度が、中学校で低い	中学校の研修や授業研究で、重点的に取り上げる
授業に関する教員間の専門的協働が、大規模校で少ない	学校訪問の際に、校内研究の体制づくりを支援する

集計結果は仮定の例。実際の重点は、全国との比較（スライド7）と合わせて判断

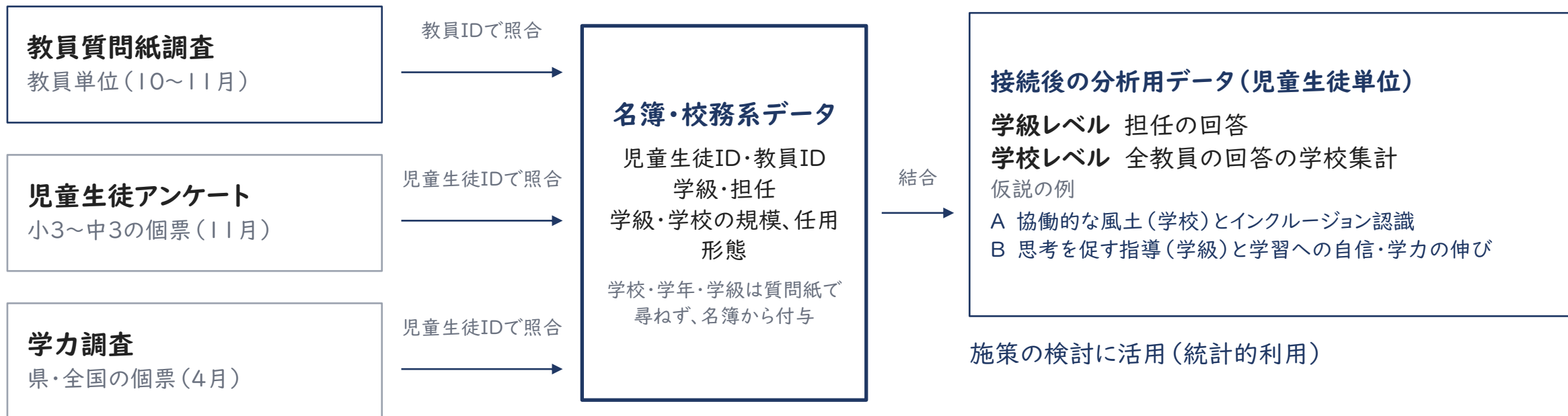
学校への還元 → 学校経営・校内研修に活用

還元の形 学校別の集計を、市全体・前年の値と並べた学校別シートで還元

場面	活用（例）
学校経営	重点目標に関わる項目（例：協働的な学校文化）の現状と前年からの変化を、学校評価や次年度の経営方針の検討に用いる
校内研修	自校で頻度が低い指導（例：適応的な指導）を、校内研修や授業研究のテーマ設定に用いる
学校訪問	指導主事の学校訪問で、結果をもとに学校の取組と支援の内容を話し合う

- 結果の読み方と活用例を添えて還元する
- 学校間の序列付けや、学校別の結果の公表は行わない
- 回答者が少ない学校・区分は、表示の方法を検討

児童生徒側データとの組合せ（名簿を介した接続）



標本の不足への対応

児童生徒アンケートは小3～中3の全担任が接続対象（県学調のみでは小4～6の担任と中学校の国数英担当に限られる）

個々の教員の評価には用いない

実践・環境の特徴と結果との関係を分析する。観点別評価と県学調の整合性と、評価に関する自信との関係も今後検討

中学校の教科担任の授業学級

質問紙では尋ねず、校務系データからの取得を確認中

調査結果の取扱い（統計的利用に限定）

調査の利用に関する3つの視点

①

回答者を特定して行う利用
スクリーニングとしての利用（個々の回答に応じた対応）

本調査では行わない

②

回答者を特定しない利用（統計的利用）
学校全体・市全体の状況把握（単純集計）
本調査で実施

③

回答者を特定しない利用（統計的利用）
アウトカムの改善に向けた施策の探索（相関分析・因果推論）
本調査で実施

IDの取扱いと結果の還元

マイクロデータとして統計分析を行うため、回答には教員IDを付す。IDはデータの結合にのみ用いる。学校には学校別の単純集計のみを還元し、個人へのフィードバックは行わない方向で考えている。また、特定の教員を起点とした分析（例：学力の伸びが大きい学級の担任を特定し、その回答を個別に検討すること）は行わない

教育データ利活用ガイドラインとの整合

児童生徒のデータを個票のまま接続すること、他のデータソースから情報を取り込むことについて、利用目的の明示、名寄せの取扱い、本人・保護者への説明、目的外利用の考え方を整理する

研究利用

教員質問紙調査と児童生徒アンケートは、匿名化したデータの研究利用を想定

第9回でいただいたご意見と対応状況

委員	ご意見の要旨	対応	状況
田村委員	アクティブラーニングは観察が難しいため、教員へのアンケートに加え、児童生徒の活動の履歴（ログ）を分析する方法もある	行動の頻度を尋ねる設計とした。ログや使用ツールの把握は、ツールが教員ごとに異なるため今後検討	一部反映
末富委員	児童生徒のデータとの突合を前提とすべき。観点別評価と県学調を突合して評価の整合性を確かめ、評価に関する教員の自信（教師効力感）がそのずれをどの程度説明するかも検証してはどうか	児童生徒データとの接続を前提に設計（スライド9）。学習評価の方法の頻度と、「多様な評価方法を活用する」自信を尋ね、整合性との関係の分析を今後検討	一部反映
小美野委員	回答負担の軽減に関して、従前の調査の回答率と回答時間についてのご質問	回答率は7～8割。回答時間は20～30分を想定。実施時期を10～11月に変更し、基本情報を7問に縮減（負担軽減の配慮は参考資料1）	反映済み
田中委員	担当学級などの基本情報は業務データで事前に取得し、アンケートは教え方などに特化するとよい	学校・学年・学級、学級規模・任用形態は名簿・校務系データから付与し、質問紙では尋ねない	反映済み

ご意見をいただきたい事項

1 他の調査との組合せ

- ・ 仮説A・Bの設定
- ・ ほかに組み合わせるとよい調査・データ

A:協働的な風土とインクルージョン認識

B:思考を促す指導と学習への自信・学力の伸び

事務局の現時点の考え

児童生徒のマイクロデータに、学級(担任)と学校の単位で接続し、仮説A・Bから分析に着手

反映時期 来年度以降(設計は今年度中)

2 調査の設計と集計

- ・ 集計の区分や比較の軸、学校への還元の形
- ・ 必要な設問の漏れ、実施時期と回数

例:仕事への満足度、指導の裁量性などの設問は項目から落としているが採用すべきか。

事務局の現時点の考え

市全体・区分別の集計と全国との比較を行い、学校別の集計を還元。10~11月・年1回、毎年同じ設問で実施

反映時期 集計と設問は今回の実施、時期・回数は来年度以降

3 結果の取扱い

- ・ IDを付して回収する際の保護措置と教員への説明
- ・ 教員個人へのフィードバックを行うべきかどうか
- ・ ガイドラインとの整合(利用目的の明示、名寄せ、本人・保護者への説明、目的外利用)
- ・ 教員個人へのフィードバックを行う場合の影響

事務局の現時点の考え

IDは結合にのみ用い、個人を起点とした分析行わない。学校には学校別の集計のみを還元

反映時期 今回の実施(要綱・説明文)と来年度以降(接続)

設問の追加・削除と集計の内容は今回の実施に反映可能。時期・回数は来年度以降の実施に向けて検討

回答者の負担軽減のための配慮

教職員向け調査の整理

調査	見直し前	見直し後
教員質問紙調査	40問・15分 (3月)	122問・20～30分 (10～11月)
学級経営リフレクション (市内一斉のフォーム回答)	30問・10～20分 (7月)	取りやめ (シートは各校で任意に活用)
インクルーシブ教育推進に係る教員アンケート	35問・10分 (8月)	取りやめ
校内サポートルーム運営に係る教職員アンケート	14問・15分 (11～12月)	取りやめ
計	4調査・119問 延べ50～60分	1調査・122問 20～30分

設問の総数はほぼ同じ(119問→122問)だが、年4回の回答が1回にまとまり、回答時間の合計は半分程度になる見込み

調査票と実施方法の配慮

設問の精選

TALIS 2024の教員質問紙456問から122問に絞り込み。研修、ICTやAI、ウェルビーイングは別の機会に把握

尋ねない情報

学校・学年・学級、学級規模・任用形態は名簿・校務系データから付与。基本情報は7問のみ

答えやすい形式

答え方は5種類。同じ教示文の小問を表形式にまとめ、21の設問で回答

実施時期

年度末の繁忙期を避け、10～11月に実施

安心して回答できる説明

個人の評価や個人へのフィードバックには用いないことを、調査の冒頭で明示

回答時間の確保(検討中)

校内研修などの時間の一部を回答に充てていただくよう、学校に依頼

